

(様式2)

## 学位論文の概要及び要旨

氏名 倉持 裕彌 印

題目 「中山間地域における持続可能な移動販売サービスに関する実証的研究」

### 学位論文の概要及び要旨

中山間地域においては、人口減少と高齢化に伴い商店や公共交通が減少している。そのような地域では、移動販売サービスが地域の買い物環境を維持している場合がある。しかし、今後のさらなる人口減少により顧客の減少が予期される。また、自家用車の保有率が今後高まることから、それによるさらなる減少も考えられる。その一方で、高齢化率の増加に加え、一人暮らしの高齢者が増えることが予想されることから、顧客が増加しうる側面もある。このように、移動販売サービスの持続可能性を低める要因と高める要因の双方がある。本研究では、現行の移動販売サービスの持続可能性を定量的に明らかにし、今後の行く末は必ずしも楽観できる状況にないことを示す。その上で、移動販売サービスはとりわけ食料品などを供給する基礎的なサービスとして人々の日常の生活を支えており、持続可能性を改善することが重要であるとの問題意識のもと、そのためのアプローチとして、移動販売サービスの持続可能性を脅かす人口減少という環境変化に対し、それを緩和することと、適応することの2つに着目する。これらについて、緩和のアプローチのみでは限界があり、むしろ、環境に適応することが重要であることを指摘し、自治体が民間の移動販売サービスを支援する仕組みを想定しつつ、その具体的な方策を実証的に見出すことを最終的な目的とする。その際、鳥取県の小売業者が実施している移動販売サービスを対象とし、実証的に検討する。以上の全体像のもと、具体的には、以下の3つの構成によりこの目的の達成を試みる。

まずは、日常的な食料品の供給を担っている移動販売サービスを対象に、それがどのような人々にどう利用されているのかを離散選択モデルを用いて明らかにした上で、今後の利用者数の推移を実証的に把握する。分析の結果、主に移動販売サービスに買い物を依存している住民は、女性や一人暮らし、高齢者などであること、移動販売サービスの利用者数は今がピークであり、後は減少が見込まれることを明らかにした。さらに、車を用いた自力での買い物と移動販売サービスを併用する利用者が増えることが予測された。よって、地域住民の移動販売サービスへの依存度は低くなり、現在の運営形態のままでは近いうちに事業が行き詰まることを指摘した。

二つ目は、移動販売サービスの持続可能性の改善に自治体が関与する可能性を見出すことを念頭におき、移動販売サービスの利用を含む買い物行動を実施することと健康維持との関連に着目し、介護予防的な効果という公益性を持つ機能の有無を検証する。具体的には、介護福祉分野における調査データと移動販売サービスに関する調査データを併用し、ロジスティック回帰分析を用いて、移動販売サービスの利用が高齢者の生活機能の維持に寄与する可能性を検証した。その結果、顧客にとって買

い物は食料の調達だけではなく、手段的自立、社会的役割、運動、閉じこもり防止、転倒予防への貢献の可能性が認められ、また、移動販売サービスの利用は知的能動性、社会的役割、運動への貢献の可能性が認められた。これらにより、買い物行動や移動販売サービスの利用は多様な生活機能の維持に貢献する可能性があり、それらの維持は公益的な効果をもたらすことが明らかになった。

三つ目は、日頃から高齢者の見守りなどの福祉サービスを提供しており、かつ介護予防的な効果を持つ可能性が明らかとなった移動販売サービスの持続可能性を官民の連携のもとで改善する具体的な手法の検討である。そこで、この課題に対する官民の役割分担のモデルケースを検討した。具体的には、国内のいくつかの移動販売サービスの事例に基づき、介護予防的な効果をもつことを根拠にしつつPPP(Public-Private Partnership)の考え方をういて構築し、従来、限定的にならざるを得なかった自治体の関与を拡大することを目指した移動販売サービスの役割分担モデルを提案した。その上で、このモデルを代替する手段で買い物環境を維持した場合との比較による費用分析ならびに移動販売事業者のデータ等を用いた損益分岐点分析により、経済・経営的にこのモデルの有効性を明らかにした。

以上により、中山間地域における人口減少という環境変化に適応した移動販売サービスの改善に関する一つの方向性を示した。具体的には、移動販売サービスの趣旨の重点を介護予防などの福祉的な機能におくという転換に基づいて官民の役割分担を再編することがその内容である。これにより、住民の日常的な買い物環境と福祉サービスをあわせて維持しつつ、サービスの持続可能性を改善することが可能になる。また、以上の成果に加え、様々な地域で買い物環境を支えるサービスの持続可能性を改善する際に、どのような検討を重ねることで本モデルの導入を可能とするかという計画方法論を提示することができたのも本研究の知見である。(1990字)